



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取

(氏名) 橋本 和正

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	43,910	△2.6	9,523	△10.1	8,303	△6.3
28年3月期中間期	45,117	△3.2	10,602	13.3	8,862	4.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 7,399百万円 (△4.3%) 28年3月期中間期 7,732百万円 (△28.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	112.98	65.77
28年3月期中間期	120.58	67.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,518,713	193,152	4.2
28年3月期	4,483,017	190,657	4.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 191,862百万円 28年3月期 189,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△2.5	17,500	△21.2	15,000	△6.3	179.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	73,791,891 株	28年3月期	73,791,891 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	298,001 株	28年3月期	296,884 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	73,494,492 株	28年3月期中間期	73,497,502 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	38,474	△6.5	8,526	△13.9	7,468	△12.2
28年3月期中間期	41,192	△2.0	9,908	7.8	8,509	1.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	101.62
28年3月期中間期	115.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,515,986		192,668			4.2
28年3月期	4,483,684		191,321			4.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 192,639百万円 28年3月期 191,273百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△4.5	16,000	△21.6	14,000	△7.4	165.53

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「 種類株式の配当の状況 」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	26.32	26.32
29年3月期	-	0.00			
29年3月期 (予想)			-	25.13	25.13

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【 参考 】 指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想親会社株主に帰属する当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 中間財務諸表	14
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18

(別添資料)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単体

単体の経営成績は、その他業務利益が前年同期比4億59百万円増益となった一方で、資金利益が前年同期比15億69百万円減益、役務取引等利益が前年同期比2億64百万円減益となったことから、業務粗利益は前年同期比13億74百万円減益の307億20百万円となりました。一方、経費(除く臨時処理分・のれん償却)が前年同期比3億51百万円減少したことから、実質業務純益は前年同期比10億22百万円減益の99億3百万円となりました。

また、与信関係費用が前年同期比1億2百万円増加したこと等により、経常利益は前年同期比13億82百万円減益の85億26百万円、中間純利益は前年同期比10億41百万円減益の74億68百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	28 年中間期		27 年中間期	(参考) 28 年 3 月期
		前年中間期比		
業務粗利益	30,720	1,374	32,095	63,827
(除く国債等債券損益)	(30,270)	(1,824)	(32,095)	(63,827)
資金利益	27,749	1,569	29,318	57,528
役務取引等利益	1,584	264	1,848	4,552
その他業務利益	1,387	459	928	1,746
(うち国債等債券損益)	(450)	(450)	(-)	(0)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	20,817	351	21,169	42,157
実質業務純益	9,903	1,022	10,926	21,669
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業務純益(除く国債等債券損益)	9,453	1,473	10,926	21,669
のれん償却額	368	-	368	736
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	9,535	1,022	10,557	20,932
不良債権処理額	52	260	312	583
貸倒引当金戻入益	92	362	455	800
一般貸倒引当金繰入額	485	318	166	288
個別貸倒引当金繰入額	392	681	288	1,089
経常利益	8,526	1,382	9,908	20,422
中間(当期)純利益	7,468	1,041	8,509	15,130
与信関係費用(+ +)	40	102	142	216

(注) 1. 損失又は減益には を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期比 10 億 78 百万円減益の 95 億 23 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 5 億 58 百万円減益の 83 億 3 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	28 年中間期		27 年中間期	(参考) 28 年 3 月期
		前年中間期比		
連結粗利益	33,483	1,160	34,644	69,245
営業経費	22,979	155	23,134	46,126
与信関係費用	525	122	402	889
経常利益	9,523	1,078	10,602	22,218
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	8,303	558	8,862	16,016

(注)損失又は減益には を付しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産額、純資産額(連結)

総資産額は前年度末比 356 億円増加の 4 兆 5,187 億円、純資産額は前年度末比 24 億円増加の 1,931 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 1,842 億円増加の 3 兆 9,963 億円、貸出金が前年度末比 309 億円増加の 3 兆 7,780 億円となりました。

自己資本比率[国内基準](連結・単体)

連結自己資本比率は 6.90% (前年度末比 0.35%ポイント)、単体自己資本比率は 6.77% (前年度末比 0.36%ポイント)となりました。

金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比 9 億円減少の 662 億円となり、開示債権比率は 1.73% (前年度末比 0.04%ポイント)となりました。

有価証券の評価損益(連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 18 億円減少の 145 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 2 四半期連結累計期間の実績が平成 28 年 5 月 11 日に公表した同期間の業績予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等が不透明であることから、平成 29 年 3 月期(通期)の業績予想については、平成 28 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

【連結】

(単位：億円)

通期	業績予想
経常利益	175
親会社株主に帰属する当期純利益	150

【単体】

(単位：億円)

通期	業績予想
経常利益	160
当期純利益	140

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は142百万円の増益となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	307,555	336,985
コールローン及び買入手形	5,634	1,011
有価証券	277,214	258,562
貸出金	3,747,129	3,778,043
外国為替	9,015	6,850
その他資産	63,416	65,244
有形固定資産	53,618	53,079
無形固定資産	16,098	15,258
退職給付に係る資産	1,385	2,172
繰延税金資産	19,633	19,956
支払承諾見返	7,560	5,867
貸倒引当金	△25,243	△24,319
資産の部合計	4,483,017	4,518,713
負債の部		
預金	3,812,165	3,996,393
譲渡性預金	151,274	109,766
コールマネー及び売渡手形	105,000	35,026
借入金	135,606	112,859
外国為替	108	118
社債	34,000	19,000
その他負債	35,803	35,707
賞与引当金	2,506	2,469
退職給付に係る負債	6,762	6,751
睡眠預金払戻損失引当金	666	741
偶発損失引当金	536	489
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	7,560	5,867
負債の部合計	4,292,359	4,325,560
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	40,788	44,231
自己株式	△603	△604
株主資本合計	181,387	184,829
その他有価証券評価差額金	11,518	10,263
繰延ヘッジ損益	△280	△274
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,742
その他の包括利益累計額合計	7,963	7,032
新株予約権	48	29
非支配株主持分	1,257	1,260
純資産の部合計	190,657	193,152
負債及び純資産の部合計	4,483,017	4,518,713

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	45,117	43,910
資金運用収益	33,771	31,319
(うち貸出金利息)	31,654	29,225
(うち有価証券利息配当金)	1,138	1,137
役務取引等収益	7,381	7,249
その他業務収益	3,735	5,244
その他経常収益	228	96
経常費用	34,515	34,386
資金調達費用	3,877	2,998
(うち預金利息)	2,632	2,328
役務取引等費用	3,532	3,507
その他業務費用	2,833	3,824
営業経費	23,134	22,979
その他経常費用	1,136	1,077
経常利益	10,602	9,523
特別利益	6	48
固定資産処分益	2	29
新株予約権戻入益	3	18
特別損失	438	199
固定資産処分損	52	71
減損損失	386	128
税金等調整前中間純利益	10,169	9,372
法人税、住民税及び事業税	694	919
法人税等調整額	584	122
法人税等合計	1,278	1,042
中間純利益	8,891	8,330
非支配株主に帰属する中間純利益	29	26
親会社株主に帰属する中間純利益	8,862	8,303

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	8,891	8,330
その他の包括利益	△1,159	△930
その他有価証券評価差額金	△1,240	△1,254
繰延ヘッジ損益	△30	5
退職給付に係る調整額	112	319
中間包括利益	7,732	7,399
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,702	7,372
非支配株主に係る中間包括利益	29	27

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	29,618	598	170,223
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,894		4,894
親会社株主に帰属 する中間純利益			8,862		8,862
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	3,967	3	3,963
当中間期末残高	47,039	94,163	33,586	602	174,187

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	10,851	67	814	487	11,110	55	1,223	182,612
当中間期変動額								
剰余金の配当								4,894
親会社株主に帰属 する中間純利益								8,862
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,240	30		112	1,159	3	5	1,157
当中間期変動額合計	1,240	30		112	1,159	3	5	2,805
当中間期末残高	9,610	98	814	375	9,951	51	1,228	185,418

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	40,788	603	181,387
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,861		4,861
親会社株主に帰属 する中間純利益			8,303		8,303
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,442	1	3,441
当中間期末残高	47,039	94,163	44,231	604	184,829

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	11,518	280	787	4,061	7,963	48	1,257	190,657
当中間期変動額								
剰余金の配当								4,861
親会社株主に帰属 する中間純利益								8,303
自己株式の取得								1
土地再評価差額金の 取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,254	5	0	318	931	18	3	947
当中間期変動額合計	1,254	5	0	318	931	18	3	2,494
当中間期末残高	10,263	274	787	3,742	7,032	29	1,260	193,152

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,169	9,372
減価償却費	2,101	1,816
減損損失	386	128
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減(△)	△4,055	△924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△768	△404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	59	74
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	73	△46
資金運用収益	△33,771	△31,319
資金調達費用	3,877	2,998
有価証券関係損益(△)	108	△414
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	50	41
貸出金の純増(△)減	△77,148	△30,914
預金の純増減(△)	119,656	184,227
譲渡性預金の純増減(△)	△35,302	△41,508
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△38,945	△22,747
有利息預け金の純増(△)減	842	1,143
コールローン等の純増(△)減	△3,592	4,622
コールマネー等の純増減(△)	29	△69,973
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,651	2,164
外国為替(負債)の純増減(△)	75	10
資金運用による収入	34,084	31,467
資金調達による支出	△3,668	△3,601
その他	△1,523	△2,129
小計	△29,693	34,475
法人税等の支払額	△264	△359
法人税等の還付額	230	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,727	34,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,868	△39,586
有価証券の売却による収入	3,692	6,332
有価証券の償還による収入	10,326	50,457
有形固定資産の取得による支出	△26,070	△907
有形固定資産の売却による収入	317	254
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△393
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	1,368	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,253	16,130

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,250	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△4,892	△4,859
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,170	△19,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,150	30,573
現金及び現金同等物の期首残高	299,815	303,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	239,665	333,759

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計	
業務粗利益	32,572	753	478	33,804	
経費	21,202	497	474	22,174	
与信関係費用	507	23	5	525	
セグメント利益	- -	10,862	232	9	11,104
セグメント資産	4,500,896	49,689	4,720	4,555,306	

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益	11,104
セグメント間取引消去	80
株式等損益	10
その他	1,489
中間連結損益計算書の経常利益	9,523

(注) 1. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 368 百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,555,306
セグメント間取引消去	36,593
中間連結貸借対照表の資産合計	4,518,713

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行において、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間の「銀行業」のセグメント利益は 142 百万円の増益となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	307,381	336,809
コールローン	5,634	1,011
有価証券	298,956	280,305
貸出金	3,766,204	3,796,618
外国為替	9,015	6,850
その他資産	19,384	19,210
その他の資産	19,384	19,210
有形固定資産	52,968	52,266
無形固定資産	15,975	15,038
前払年金費用	5,961	6,364
繰延税金資産	16,360	16,477
支払承諾見返	7,319	5,644
貸倒引当金	△21,478	△20,610
資産の部合計	4,483,684	4,515,986
負債の部		
預金	3,821,907	4,006,394
譲渡性預金	169,774	128,266
コールマネー	105,000	35,026
借入金	120,121	95,234
外国為替	108	118
社債	34,000	19,000
その他負債	24,568	24,020
未払法人税等	497	1,189
リース債務	3,691	3,484
資産除去債務	305	304
その他の負債	20,073	19,041
賞与引当金	2,440	2,400
退職給付引当金	5,554	5,615
睡眠預金払戻損失引当金	666	741
偶発損失引当金	536	489
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	7,319	5,644
負債の部合計	4,292,362	4,323,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	38,706	41,313
利益準備金	1,841	2,813
その他利益剰余金	36,864	38,500
繰越利益剰余金	36,864	38,500
自己株式	△603	△604
株主資本合計	179,305	181,912
その他有価証券評価差額金	11,518	10,263
繰延ヘッジ損益	△338	△323
土地再評価差額金	787	787
評価・換算差額等合計	11,967	10,727
新株予約権	48	29
純資産の部合計	191,321	192,668
負債及び純資産の部合計	4,483,684	4,515,986

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	41,192	38,474
資金運用収益	33,221	30,787
(うち貸出金利息)	31,721	29,328
(うち有価証券利息配当金)	1,333	1,332
役務取引等収益	6,351	6,055
その他業務収益	928	1,387
その他経常収益	691	244
経常費用	31,284	29,948
資金調達費用	3,903	3,038
(うち預金利息)	2,633	2,328
役務取引等費用	4,503	4,471
営業経費	21,855	21,862
その他経常費用	1,022	577
経常利益	9,908	8,526
特別利益	6	48
特別損失	437	190
税引前中間純利益	9,477	8,383
法人税、住民税及び事業税	393	457
法人税等調整額	574	458
法人税等合計	968	915
中間純利益	8,509	7,468

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	27,560	28,422	598	169,027
当中間期変動額									
剰余金の配当					978	5,873	4,894		4,894
中間純利益						8,509	8,509		8,509
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計			0	0	978	2,635	3,614	3	3,611
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	30,196	32,037	602	172,638

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,851	73	814	11,592	55	180,674
当中間期変動額						
剰余金の配当						4,894
中間純利益						8,509
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	1,240	45		1,286	3	1,290
当中間期変動額 合計	1,240	45		1,286	3	2,320
当中間期末残高	9,610	119	814	10,305	51	182,995

当中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	36,864	38,706	603	179,305
当中間期変動額									
剰余金の配当					972	5,833	4,861		4,861
中間純利益						7,468	7,468		7,468
自己株式の取得								1	1
土地再評価 差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計					972	1,635	2,607	1	2,606
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	38,500	41,313	604	181,912

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,518	338	787	11,967	48	191,321
当中間期変動額						
剰余金の配当						4,861
中間純利益						7,468
自己株式の取得						1
土地再評価 差額金の取崩						0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	1,254	14	0	1,240	18	1,259
当中間期変動額 合計	1,254	14	0	1,240	18	1,347
当中間期末残高	10,263	323	787	10,727	29	192,668

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。